

事業活動計算書

(自) 平成 25年 4月 1日 (至) 平成 26年 3月 31日

法人全体

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービスの活動増減の部	収益	就労支援事業収益	9,096,835	0	9,096,835
		障害福祉サービス等事業収益	101,199,470	0	101,199,470
		やまゆり会事業収益	17,328,272	0	17,328,272
		経常経費寄附金収益	100,000	0	100,000
		サービス活動収益計(1)	127,724,577	0	127,724,577
	費用	人件費	74,073,177	0	74,073,177
		事業費	9,793,701	0	9,793,701
		事務費	15,850,113	0	15,850,113
		就労支援事業費用	9,036,486	0	9,036,486
		減価償却費	13,324,234	0	13,324,234
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 7,012,277	△ 0	△ 7,012,277	
その他の費用		311,329	0	311,329	
サービス活動費用計(2)	115,376,763	0	115,376,763		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		12,347,814	0	12,347,814	
サービスの活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	18,653	0	18,653
		その他のサービス活動外収益	1,975,783	0	1,975,783
		サービス活動外収益計(4)	1,994,436	0	1,994,436
	費用	その他のサービス活動外費用	1,465,576	0	1,465,576
		サービス活動外費用計(5)	1,465,576	0	1,465,576
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		528,860	0	528,860	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		12,876,674	0	12,876,674	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	3,660,000	0	3,660,000
		施設整備等寄附金収益	152,572	0	152,572
		特別収益計(8)	3,812,572	0	3,812,572
	費用	基本金組入額	152,572	0	152,572
		固定資産売却損・処分損	2	0	2
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,660,000	0	3,660,000
		その他の特別損失	6,836,024	0	6,836,024
特別費用計(9)	10,648,598	0	10,648,598		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 6,836,026	0	△ 6,836,026	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,040,648	0	6,040,648	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		112,067,699	112,067,699	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		118,108,347	112,067,699	6,040,648
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		36,000,000	0	36,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		82,108,347	112,067,699	△ 29,959,352

事業活動内訳表

(自) 平成 25年 4月 1日 (至) 平成 26年 3月 31日

法人全体

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	9,096,835	0	0	9,096,835	0	9,096,835
		障害福祉サービス等事業収益	101,199,470	0	0	101,199,470	0	101,199,470
		やまゆり会事業収益	0	17,271,848	56,424	17,328,272	0	17,328,272
		経常経費寄附金収益	100,000	0	0	100,000	0	100,000
		サービス活動収益計 (1)	110,396,305	17,271,848	56,424	127,724,577	0	127,724,577
	費	人件費	65,734,754	8,338,423	0	74,073,177	0	74,073,177
		事業費	9,793,701	0	0	9,793,701	0	9,793,701
		事務費	7,201,328	8,453,566	195,219	15,850,113	0	15,850,113
		就労支援事業費用	9,036,486	0	0	9,036,486	0	9,036,486
		減価償却費	13,304,728	19,506	0	13,324,234	0	13,324,234
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 7,012,277	△ 0	△ 0	△ 7,012,277	△ 0	△ 7,012,277	
	その他の費用	0	311,329	0	311,329	0	311,329	
	サービス活動費用計 (2)	98,058,720	17,122,824	195,219	115,376,763	0	115,376,763	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	12,337,585	149,024	△ 138,795	12,347,814	0	12,347,814	
外増減の部	収	受取利息配当金収益	17,700	843	110	18,653	0	18,653
		その他のサービス活動外収益	1,972,899	2,884	0	1,975,783	0	1,975,783
		サービス活動外収益計 (4)	1,990,599	3,727	110	1,994,436	0	1,994,436
	費	その他のサービス活動外費用	1,465,576	0	0	1,465,576	0	1,465,576
		サービス活動外費用計 (5)	1,465,576	0	0	1,465,576	0	1,465,576
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	525,023	3,727	110	528,860	0	528,860	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	12,862,608	152,751	△ 138,685	12,876,674	0	12,876,674	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	3,660,000	0	0	3,660,000	0	3,660,000
		施設整備等寄附金収益	152,572	0	0	152,572	0	152,572
		事業区分間繰入金収益	3,640,165	699,000	157,000	4,496,165	△ 4,496,165	0
		特別収益計 (8)	7,452,737	699,000	157,000	8,308,737	△ 4,496,165	3,812,572
	費	基本金組入額	152,572	0	0	152,572	0	152,572
		固定資産売却損・処分損	2	0	0	2	0	2
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,660,000	0	0	3,660,000	0	3,660,000
		事業区分間繰入金費用	856,000	3,640,165	0	4,496,165	△ 4,496,165	0
		その他の特別損失	6,836,024	0	0	6,836,024	0	6,836,024
		特別費用計 (9)	11,504,598	3,640,165	0	15,144,763	△ 4,496,165	10,648,598
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△ 4,051,861	△ 2,941,165	157,000	△ 6,836,026	0	△ 6,836,026	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	8,810,747	△ 2,788,414	18,315	6,040,648	0	6,040,648	
繰越額の活動増減差	繰	前期繰越活動増減差額 (12)	108,351,534	3,640,165	76,000	112,067,699	0	112,067,699
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	117,162,281	851,751	94,315	118,108,347	0	118,108,347
		基本金取崩額 (14)	0	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	36,000,000	0	0	36,000,000	0	36,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	81,162,281	851,751	94,315	82,108,347	0	82,108,347	

貸借対照表

平成 26年 3月 31日 現在

法人全体

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	31,914,026	51,446,384	△ 19,532,358	流動負債	6,314,054	6,008,763	305,291
現金預金	15,027,102	15,679,047	△ 651,945	事業未払金	6,071,694	5,397,156	674,538
事業未収金	16,467,661	0	16,467,661	預り金	1,186	611,607	△ 610,421
未収金	0	34,981,209	△ 34,981,209	職員預り金	241,174	0	241,174
未収収益	0	540,850	△ 540,850				
貯蔵品	0	18,067	△ 18,067				
商品・製品	131,330	124,100	7,230				
原材料	106,542	71,539	35,003				
立替金	71,610	0	71,610				
前払金	0	31,572	△ 31,572				
前払費用	109,781	0	109,781				
固定資産	270,899,466	240,698,450	30,201,016	固定負債	4,874,425	4,188,025	686,400
基本財産	158,331,654	91,669,614	66,662,040	退職給付引当金	4,874,425	4,188,025	686,400
建物	122,805,491	74,587,437	48,218,054	負債の部合計	11,188,479	10,196,788	991,691
建物附属設備	34,526,163	16,082,177	18,443,986				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	112,567,812	149,028,836	△ 36,461,024	基本金	23,419,961	23,267,389	152,572
建物	0	55,207,060	△ 55,207,060	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
建物附属設備	0	22,807,750	△ 22,807,750	第2号基本金	16,806,458	16,806,458	0
構築物	7,679,604	8,497,460	△ 817,856	第3号基本金	5,613,503	5,460,931	152,572
車輛運搬具	6,940,451	1,608,142	5,332,309	国庫補助金等特別積立金	97,096,705	93,612,958	3,483,747
器具及び備品	1,705,527	1,394,034	311,493	その他の積立金	89,000,000	53,000,000	36,000,000
権利	2,326,365	2,326,365	0	人件費積立金	38,500,000	36,500,000	2,000,000
退職給付引当資産	4,874,425	0	4,874,425	施設整備等積立金	47,500,000	16,500,000	31,000,000
退職共済預け金	0	4,188,025	△ 4,188,025	運営安定資産積立金	3,000,000	0	3,000,000
人件費積立資産	38,500,000	36,500,000	2,000,000	次期繰越活動増減差額	82,108,347	112,067,699	△ 29,959,352
施設整備等積立資産	47,500,000	16,500,000	31,000,000	(うち当期活動増減差額)	6,040,648	0	6,040,648
運営安定資金積立資産	3,000,000	0	3,000,000				
長期前払費用	41,440	0	41,440	純資産の部合計	291,625,013	281,948,046	9,676,967
資産の部合計	302,813,492	292,144,834	10,668,658	負債及び純資産の部合計	302,813,492	292,144,834	10,668,658

貸借対照表内訳表

平成 26年 3月 31日 現在

法人全体

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	29,449,022	2,370,689	94,315	31,914,026	0	31,914,026
現金預金	12,866,178	2,073,363	87,561	15,027,102	0	15,027,102
事業未収金	16,163,581	297,326	6,754	16,467,661	0	16,467,661
商品・製品	131,330	0	0	131,330	0	131,330
原材料	106,542	0	0	106,542	0	106,542
立替金	71,610	0	0	71,610	0	71,610
前払費用	109,781	0	0	109,781	0	109,781
固定資産	270,538,972	360,494	0	270,899,466	0	270,899,466
基本財産	158,331,654	0	0	158,331,654	0	158,331,654
建物	122,805,491	0	0	122,805,491	0	122,805,491
建物附属設備	34,526,163	0	0	34,526,163	0	34,526,163
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	112,207,318	360,494	0	112,567,812	0	112,567,812
構築物	7,679,604	0	0	7,679,604	0	7,679,604
車輛運搬具	6,940,451	0	0	6,940,451	0	6,940,451
器具及び備品	1,345,033	360,494	0	1,705,527	0	1,705,527
権利	2,326,365	0	0	2,326,365	0	2,326,365
退職給付引当資産	4,874,425	0	0	4,874,425	0	4,874,425
人件費積立資産	38,500,000	0	0	38,500,000	0	38,500,000
施設整備等積立資産	47,500,000	0	0	47,500,000	0	47,500,000
運営安定資金積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
長期前払費用	41,440	0	0	41,440	0	41,440
資産の部合計	299,987,994	2,731,183	94,315	302,813,492	0	302,813,492
流動負債	4,434,622	1,879,432	0	6,314,054	0	6,314,054
事業未払金	4,238,418	1,833,276	0	6,071,694	0	6,071,694
預り金	210	976	0	1,186	0	1,186
職員預り金	195,994	45,180	0	241,174	0	241,174
固定負債	4,874,425	0	0	4,874,425	0	4,874,425
退職給付引当金	4,874,425	0	0	4,874,425	0	4,874,425
負債の部合計	9,309,047	1,879,432	0	11,188,479	0	11,188,479
基本金	23,419,961	0	0	23,419,961	0	23,419,961
第1号基本金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
第2号基本金	16,806,458	0	0	16,806,458	0	16,806,458
第3号基本金	5,613,503	0	0	5,613,503	0	5,613,503
国庫補助金等特別積立金	97,096,705	0	0	97,096,705	0	97,096,705
その他の積立金	89,000,000	0	0	89,000,000	0	89,000,000
人件費積立金	38,500,000	0	0	38,500,000	0	38,500,000
施設整備等積立金	47,500,000	0	0	47,500,000	0	47,500,000
運営安定資産積立金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
次期繰越活動増減差額	81,162,281	851,751	94,315	82,108,347	0	82,108,347
(うち当期活動増減差額)	8,810,747	△ 2,788,414	18,315	6,040,648	0	6,040,648
純資産の部合計	290,678,947	851,751	94,315	291,625,013	0	291,625,013
負債及び純資産の部合計	299,987,994	2,731,183	94,315	302,813,492	0	302,813,492

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①建物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②建物附属設備

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

③構築物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

④器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

⑤車輛運搬具

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

（2）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－岩手県社会福祉協議会の実地する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人負担額相当する金額を計上している。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

（4）消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

（5）リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース引取

引き続き通常の賃貸借処理に係る方式に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

新会計基準（H23年度基準）採用

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

（1）社会福祉施設職員退職手当共済制度

職員について、独立行政法人福祉医療機構の実地する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（2）職員に対して、岩手県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業に加入している。

4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

（1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

（2）事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

（4）公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

（5）収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

（6）各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点（社会福祉事業）

イ みのりホーム拠点（社会福祉事業）

ウ 北部コミュニティセンター事業拠点（公益事業）

エ 物品貸付事業拠点（収益事業）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	74,587,437	55,207,060	6,989,006	122,805,491
建物附属設備（基本）	16,082,177	22,807,750	4,363,764	34,526,163
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	91,669,614	78,014,810	11,352,770	158,331,654

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

7. 担保に供している資産

「該当なし」

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	165,985,960	43,180,469	122,805,491
建物附属設備（基本）	72,430,225	37,904,062	34,526,163
小 計	238,416,185	81,084,531	157,331,654
その他の固定資産			
構築物	12,986,065	5,306,461	7,679,604
車輛運搬具	21,386,402	14,445,951	6,940,451
器具及び備品	6,133,697	4,428,170	1,705,527
小 計	40,506,164	24,180,582	16,325,582
合 計	278,922,349	105,265,113	173,657,236

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

「該当なし」

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

「該当なし」

11. 関連当事者との取引の内容

「該当なし」

12. 重要な偶発債務

「該当なし」

13. 重要な後発事象

「該当なし」

14. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ① 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、残存価格を取得価格の10%として償却を行っていたもので、備忘価額（1円）まで償却する。（通常の減価償却の計算で、/60ヶ月の均等償却で）1円まで償却している。
- ② 新会計基準の移行に伴い、国庫補助金等特別積立金の取崩額の計算方法による変更を行った。この変更により、6,836,024円会計基準移行過年度修正額として処理している。